

会計年度任用職員業務要綱（防災業務）

（目的）

第1条 この要綱は、函館市総務部災害対策課において防災業務に従事する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）について、必要な事項を定めることを目的とする。

（身分）

第2条 会計年度任用職員は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員とする。

（業務）

第3条 会計年度任用職員の業務は、次のとおりとする。

- (1) 防災訓練に関すること
- (2) 自主防災組織および住民に対する防災教育に関すること
- (3) 災害の予防、応急、復旧対策に関すること
- (4) 災害備蓄品の調達・配備に関すること
- (5) 民間事業者や関係機関等との防災協定に関すること
- (6) その他所属長が指示する事務の補助に関すること

（任用期間）

第4条 会計年度任用職員の任用期間は、任用の日から任用の日の属する年度の末日までとする。

（勤務時間等）

第5条 会計年度任用職員の勤務時間等は、次のとおりとする。

- (1) 次の表に定める勤務時間により勤務するものとする。ただし、所属長が特に必要と認める場合は、週休日または休日に勤務を命ずることができる。この場合において、勤務日を振り替えし、または代休日を与えることができる。

勤務日	勤務時間
月～木曜日	午前9時から午後3時45分まで
金曜日	午前9時から午後4時まで

(2) 休憩時間は、正午から午後1時までとする。ただし、業務を遂行するうえで、所属長が必要と認めた場合は、勤務時間の中の別の時間帯において、1時間の休憩時間を設けることができる。

(3) 週休日は、土曜日および日曜日とする。

(4) 休日は次のとおりとする。ただし、任命権者は、会計年度任用職員の勤務条件の特殊性その他の事由により必要があるときは、市長の承認を得て、休日について別に定めることができる。

ア 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

イ 1月2日、1月3日および12月29日から12月31日までの日

（補則）

第6条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。